

## 2. 建設活動の傾向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 令和4年度の公共事業費（9月末現在）

令和4年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,156億円、工事費ベースで8,788億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で691億円増（6.6%増）、工事費で467億円増（5.6%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費264億円増（4.9%増）、工事費153億円増（3.6%増）、富山県が事業費30億円減（1.2%減）、工事費29億円減（1.5%減）、石川県が事業費457億円増（17.3%増）、工事費343億円増（15.8%増）となっている。

#### 令和4年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度最終との比較		令和4年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	9月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	11,319	10,465	11,156	▲163	▲1.4	691	6.6	
	工事費	9,018	8,321	8,788	▲230	▲2.6	467	5.6	
県別内訳	新潟県	事業費	5,870	5,383	5,647	▲223	▲3.8	264	4.9
		工事費	4,547	4,223	4,376	▲171	▲3.8	153	3.6
	富山県	事業費	2,334	2,436	2,406	72	3.1	▲30	▲1.2
		工事費	1,882	1,929	1,900	17	0.9	▲29	▲1.5
	石川県	事業費	3,115	2,646	3,103	▲13	▲0.4	457	17.3
		工事費	2,588	2,169	2,512	▲76	▲2.9	343	15.8

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業**等として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 9月末現在事業執行状況（工事費）

令和4年9月末現在における契約実績は、北陸3県計で5,509億円となり、契約率は62.7%となった。これは当初計画に対して487億円減、契約率で9.4ポイント減となった。

また、令和3年度第2四半期の契約額に対し、505億円減となった。

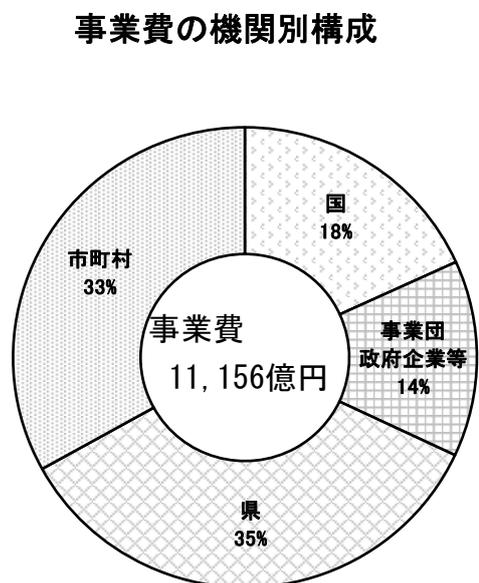
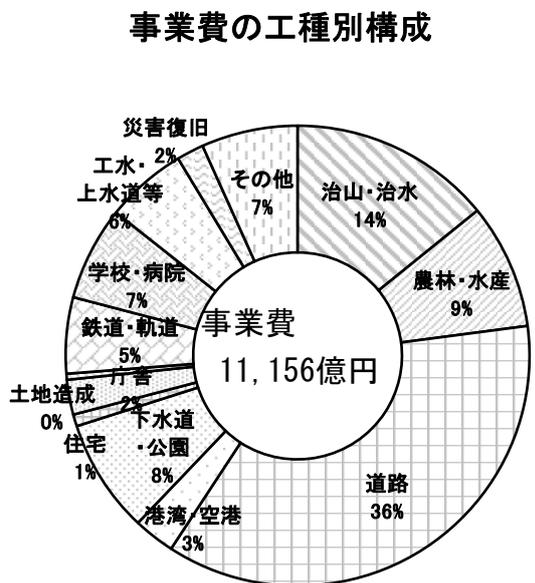
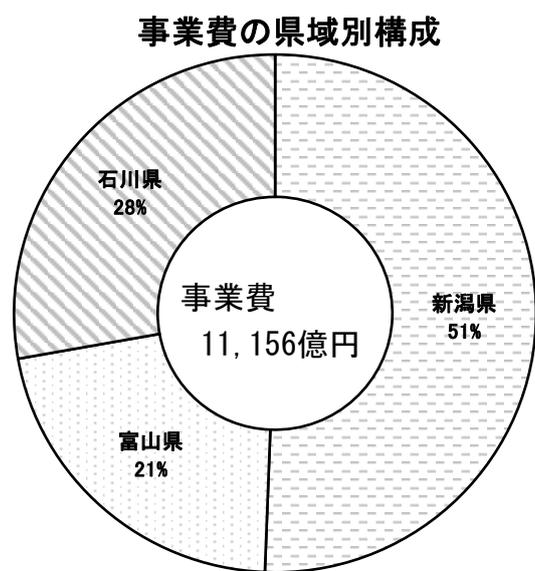
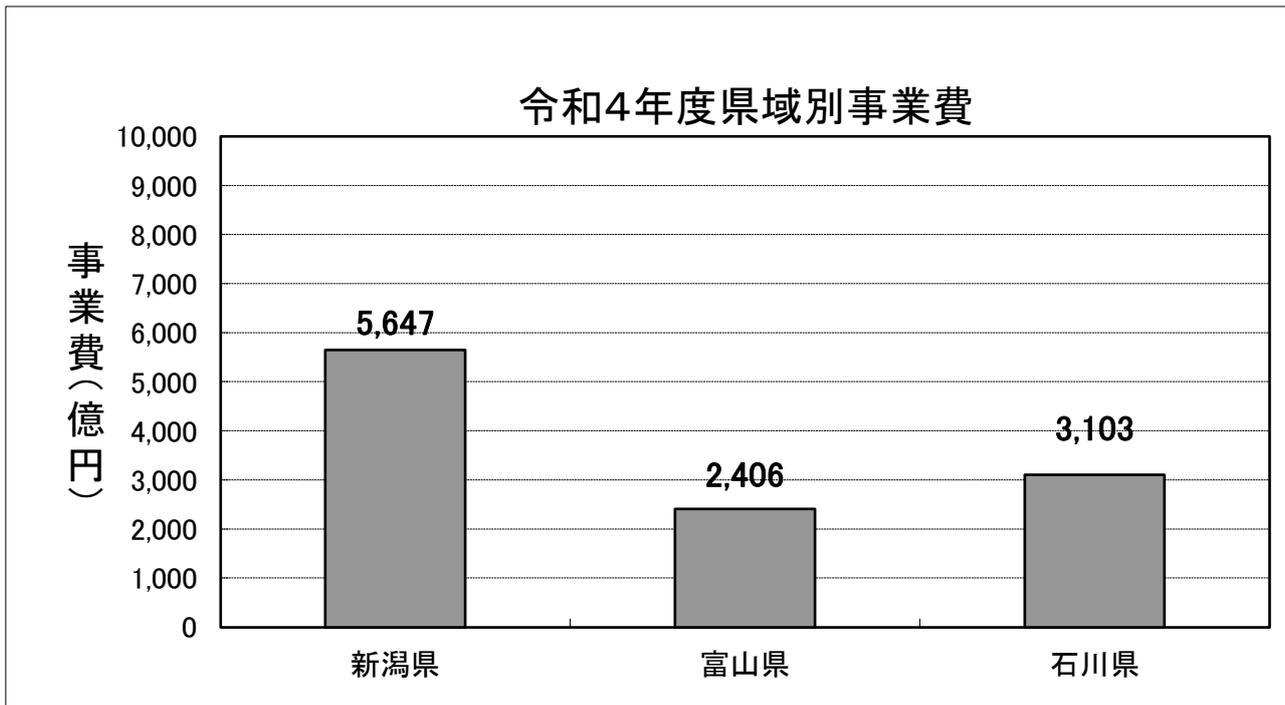
事業執行状況（工事費）

（単位：億円，％）

年度 県名	契約状況（4～9月）						R4当初 との比較 (A)-(B)	R3 9月末 との比較 (A)-(C)
	R4年度 9月末現在		R4年度 当初計画		R3年度 9月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	5,509 (8,788)	62.7	5,996 (8,321)	72.1	6,014 (9,051)	66.4	▲487	▲505
新 潟 県	2,818 (4,376)	64.4	3,071 (4,223)	72.7	2,884 (4,168)	69.2	▲254	▲66
富 山 県	1,186 (1,900)	62.4	1,343 (1,929)	69.6	1,153 (1,948)	59.2	▲157	33
石 川 県	1,505 (2,512)	59.9	1,582 (2,169)	72.9	1,977 (2,935)	67.3	▲76	▲472

- (注)
- ・赤字はR3年度9月末の計画額に未計上の工事費があったため、修正しました。
  - ・青字は第1四半期までの契約実績であったため、修正しました。
  - ・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。
  - ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 令和4年度事業費構成等

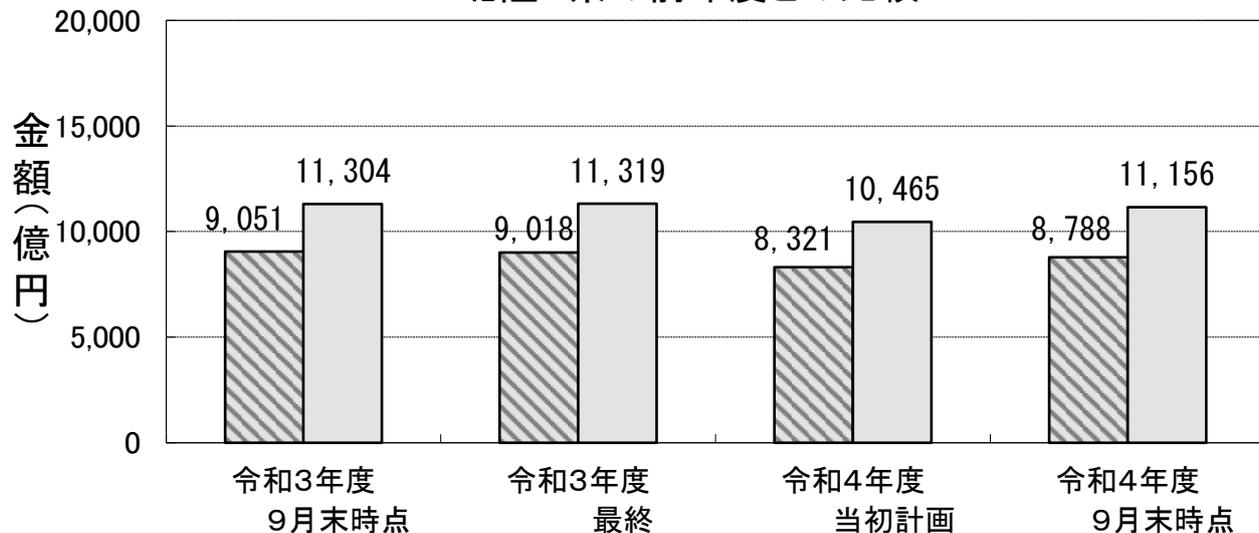


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

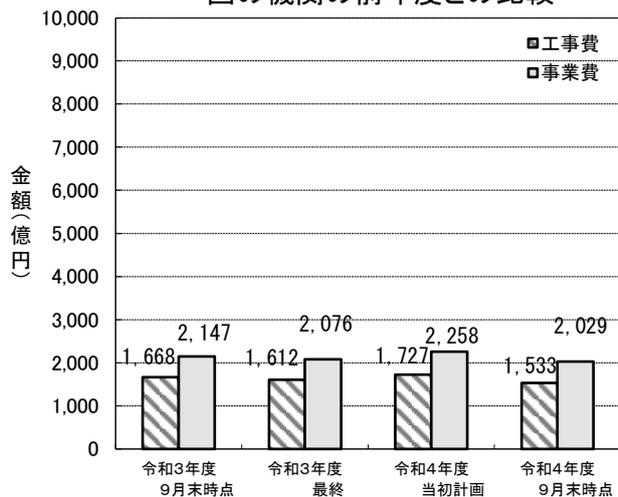
# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

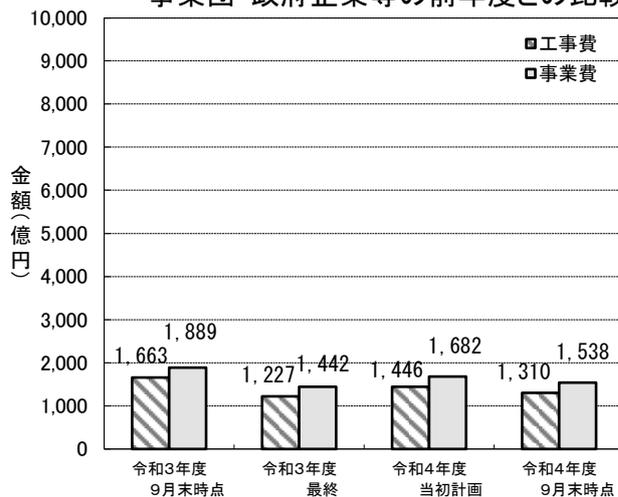
## 北陸3県の前年度との比較



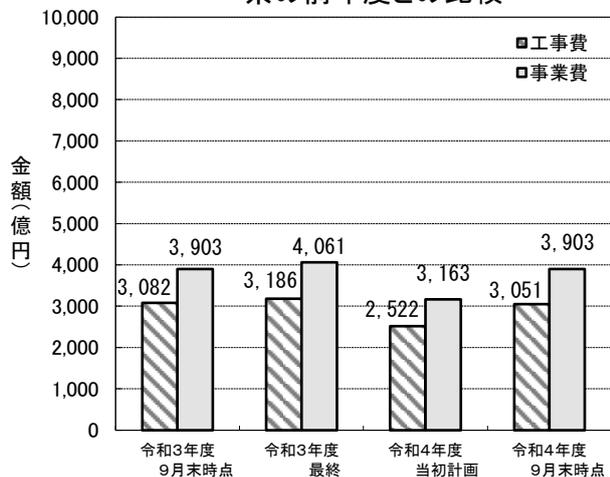
## 国の機関の前年度との比較



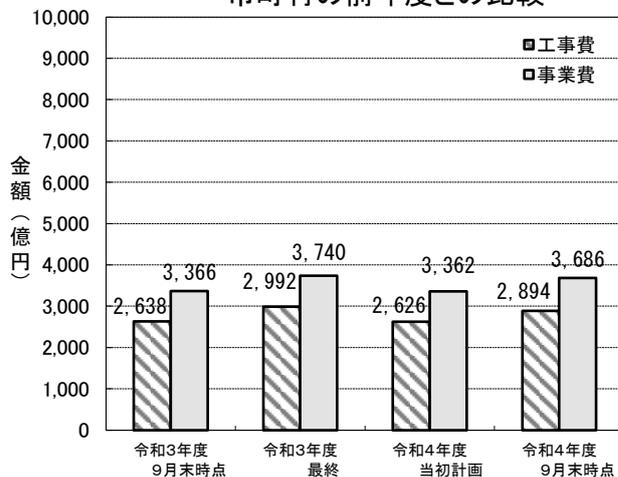
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較

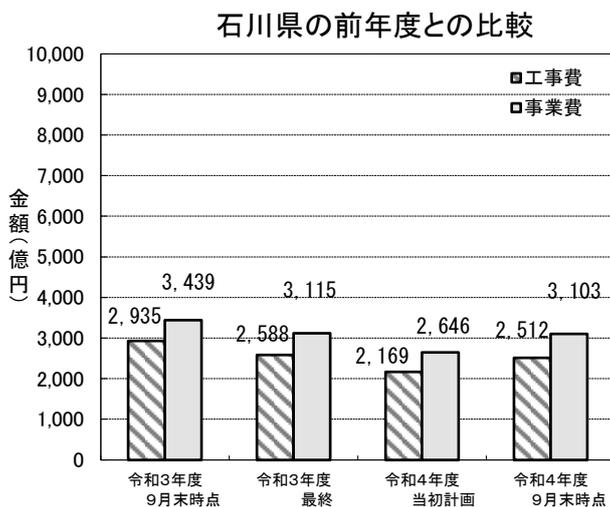
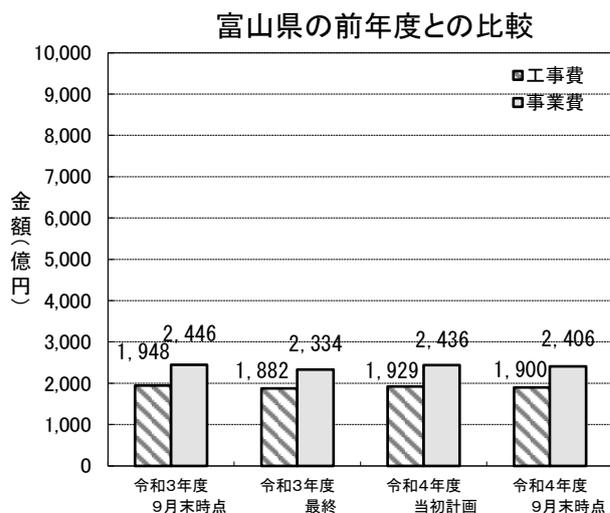
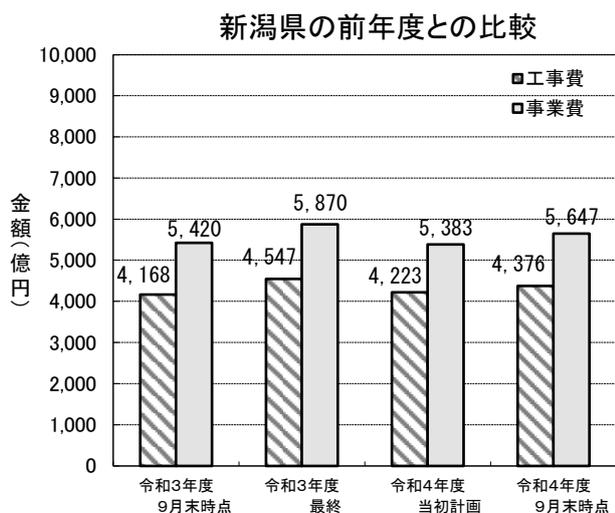


## 市町村の前年度との比較

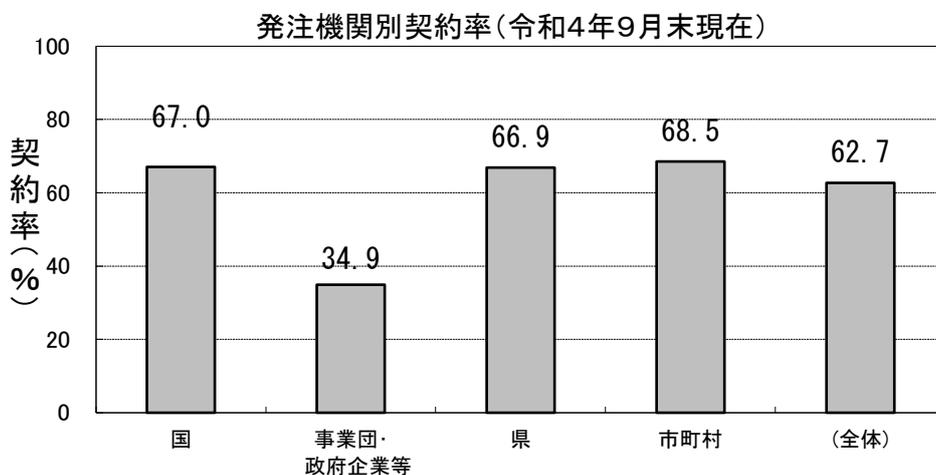


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

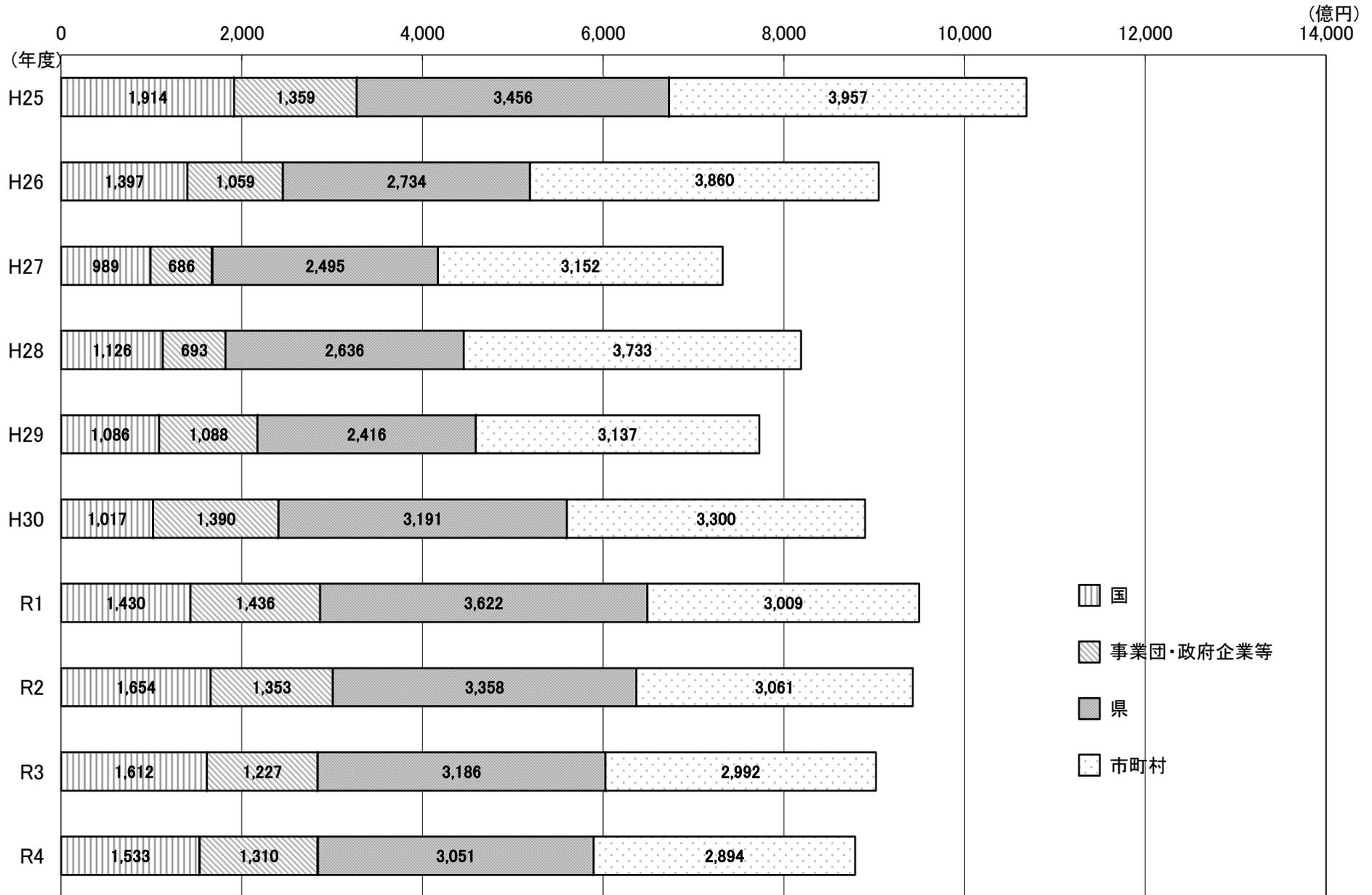


## 機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・令和3年度以前は最終額、令和4年度は9月末現在計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 令和4年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <span style="font-size: 2em;">∠</span>                       県                       年度                       機関                 </div>		3 県 計															
						新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R4年度	R3年度	増減額	増減率	R4年度	R3年度	増減額	増減率	R4年度	R3年度	増減額	増減率	R4年度	R3年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	2,029	2,076	▲47	▲2.3	1,275	1,308	▲33	▲2.5	425	434	▲10	▲2.3	330	334	▲5	▲1.4
	工事費	1,533	1,612	▲79	▲4.9	979	1,049	▲70	▲6.7	311	314	▲3	▲1.0	243	249	▲6	▲2.5
事業団 政府企業等	事業費	1,538	1,442	96	6.6	670	565	105	18.6	237	123	114	92.1	631	755	▲123	▲16.3
	工事費	1,310	1,227	83	6.7	513	397	116	29.2	237	123	114	92.1	560	707	▲147	▲20.8
県	事業費	3,903	4,061	▲158	▲3.9	1,888	2,013	▲125	▲6.2	997	1,082	▲85	▲7.9	1,018	966	52	5.4
	工事費	3,051	3,186	▲135	▲4.2	1,436	1,531	▲95	▲6.2	760	847	▲87	▲10.3	855	808	47	5.8
市町村	事業費	3,686	3,740	▲53	▲1.4	1,815	1,985	▲170	▲8.6	748	694	53	7.7	1,124	1,060	63	6.0
	工事費	2,894	2,992	▲98	▲3.3	1,448	1,570	▲122	▲7.8	591	598	▲6	▲1.0	854	825	30	3.6
合計	事業費	11,156	11,319	▲163	▲1.4	5,647	5,870	▲223	▲3.8	2,406	2,334	72	3.1	3,103	3,115	▲13	▲0.4
	工事費	8,788	9,018	▲230	▲2.6	4,376	4,547	▲171	▲3.8	1,900	1,882	17	0.9	2,512	2,588	▲76	▲2.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和4年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

県 年度 工種		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
治山・治水	事業費	1,577	1,801	▲224	▲12.4	828	1,072	▲244	▲22.7	382	425	▲44	▲10.2	367	303	64	21.0
	工事費	1,224	1,468	▲244	▲16.6	632	888	▲256	▲28.9	312	356	▲44	▲12.4	280	224	56	25.0
農林水産	事業費	981	959	22	2.3	518	520	▲2	▲0.4	282	287	▲5	▲1.7	181	152	29	19.1
	工事費	847	794	53	6.6	427	401	26	6.6	263	272	▲9	▲3.2	157	121	35	29.0
道路	事業費	4,045	3,810	234	6.2	2,310	2,187	123	5.6	856	778	78	10.0	879	845	34	4.0
	工事費	3,012	2,793	219	7.8	1,634	1,542	92	6.0	679	586	93	15.9	699	665	34	5.1
港湾空港	事業費	322	297	25	8.3	160	152	8	5.3	72	63	9	14.0	90	82	8	9.7
	工事費	270	249	21	8.3	136	132	4	3.0	56	48	8	16.3	78	69	9	13.0
下水道公園	事業費	892	945	▲53	▲5.6	472	583	▲111	▲19.1	188	156	32	20.7	231	206	25	12.3
	工事費	713	810	▲97	▲12.0	375	493	▲118	▲23.9	162	150	12	8.2	176	167	9	5.3
住宅	事業費	91	122	▲31	▲25.1	41	41	0	0.0	19	48	▲29	▲61.1	32	33	▲1	▲3.9
	工事費	77	106	▲30	▲27.8	34	36	▲2	▲5.6	16	47	▲31	▲66.5	27	24	4	14.8
庁舎	事業費	274	282	▲8	▲2.7	68	69	▲1	▲1.7	68	34	34	99.2	139	179	▲40	▲22.4
	工事費	258	274	▲15	▲5.6	66	65	1	1.2	66	34	32	95.3	126	175	▲49	▲27.8
土地造成	事業費	46	48	▲3	▲5.4	5	11	▲6	▲54.5	9	6	3	58.6	32	32	0	0.3
	工事費	22	26	▲4	▲15.1	2	5	▲3	▲60.0	5	2	3	136.8	15	19	▲4	▲21.6
鉄道軌道	事業費	597	733	▲136	▲18.6	1	1	0	0.0	1	9	▲8	▲88.9	595	723	▲128	▲17.7
	工事費	508	677	▲170	▲25.0	0	0	0	—	0	9	▲9	▲100.0	508	668	▲161	▲24.0
学校病院	事業費	735	829	▲94	▲11.4	409	460	▲51	▲11.1	145	161	▲16	▲9.9	181	208	▲27	▲13.2
	工事費	630	738	▲108	▲14.7	367	395	▲28	▲7.1	103	156	▲53	▲33.9	159	187	▲27	▲14.6
工業用水道 上水道	事業費	638	607	31	5.0	357	330	27	8.2	149	143	5	3.8	132	134	▲2	▲1.4
	工事費	563	543	21	3.8	297	278	19	6.8	145	141	4	2.6	122	124	▲2	▲1.5
災害復旧	事業費	211	143	68	47.3	162	134	28	20.9	10	3	8	302.8	39	7	32	459.0
	工事費	184	133	51	38.1	141	125	16	13.0	9	2	7	295.2	33	6	28	490.0
その他	事業費	748	742	6	0.8	317	310	7	2.3	226	222	5	2.1	205	211	▲6	▲2.7
	工事費	481	407	74	18.2	265	187	78	41.7	84	79	4	5.3	132	140	▲8	▲5.9
合計	事業費	11,156	11,319	▲163	▲1.4	5,647	5,870	▲223	▲3.8	2,406	2,334	72	3.1	3,103	3,115	▲13	▲0.4
	工事費	8,788	9,018	▲230	▲2.6	4,376	4,547	▲171	▲3.8	1,900	1,882	17	0.9	2,512	2,588	▲76	▲2.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。